

令和2年度

霧島市公営企業会計決算審査意見書

霧島市水道事業会計

霧島市工業用水道事業会計

霧島市下水道事業会計

霧島市病院事業会計

霧島市監査委員

監委第70号
令和3年8月16日

霧島市長 中重 真一 殿

霧島市監査委員 東 邦雄
同 岸本 博人
同 有村 隆志

令和2年度霧島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度霧島市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 ページ
第2	審査の期間	1 ページ
第3	審査の方法	1 ページ
第4	審査の結果	1 ページ

公営企業会計決算一覧	2 ページ
------------	-------

霧島市水道事業会計

1	事業の概況	3 ページ
2	予算及び決算	6 ページ
3	経営成績	8 ページ
4	財政状態	12 ページ
5	その他	15 ページ
6	むすび	17 ページ

霧島市工業用水道事業会計

1	事業の概況	19 ページ
2	予算及び決算	19 ページ
3	経営成績	21 ページ
4	財政状態	23 ページ
5	むすび	27 ページ

霧島市下水道事業会計

1	事業の概況	28 ページ
2	予算及び決算	30 ページ
3	経営成績	31 ページ
4	財政状態	35 ページ
5	その他	39 ページ
6	むすび	40 ページ

霧島市病院事業会計

1	事業の概況	42 ページ
2	予算及び決算	43 ページ
3	経営成績	45 ページ

4	財政状態	49 ページ
5	その他	52 ページ
6	むすび	54 ページ

付 表

水道事業会計

付表 1	経営分析表	56 ページ
付表 2	比較損益計算書	57 ページ
付表 3	比較貸借対照表	59 ページ

工業用水道事業会計

付表 4	経営分析表	61 ページ
付表 5	比較損益計算書	62 ページ
付表 6	比較貸借対照表	64 ページ

下水道事業会計

付表 7	経営分析表	66 ページ
付表 8	比較損益計算書	67 ページ
付表 9	比較貸借対照表	69 ページ

病院事業会計

付表 1 0	経営分析表	71 ページ
付表 1 1	比較損益計算書	72 ページ
付表 1 2	比較貸借対照表	74 ページ

注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入している。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの、「－」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。

経営分析計算式一覧表

項 目		算 式	説 明	
構成 比率	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本金が総資本に占める割合で、比率が大であるほど良いとされている。	
	財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
		負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。
		固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、比率が低いほど良いとされている。
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。		
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。	
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。	
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。	
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	

令和2年度霧島市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 霧島市水道事業会計決算
令和2年度 霧島市工業用水道事業会計決算
令和2年度 霧島市下水道事業会計決算
令和2年度 霧島市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月26日から令和3年8月16日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに経営の基本原則である企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するような運営がなされているか、などを主眼に決算書、関係帳簿証拠書類及び資料の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取しながら慎重に審査した。また、水道事業の貯蔵品については、年度末における実地棚卸しに立会いのうえ確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数等も関係帳簿等と符合しており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

公営企業会計決算一覧

経 営 成 績

(単位：円)

区 分	収益	費用	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
水道事業	2,224,020,513	1,685,443,689	538,576,824	1,097,309,200
工業用水道事業	27,242,815	25,267,200	1,975,615	3,989,924
下水道事業	1,139,377,817	1,047,512,229	91,865,588	226,509,753
病院事業	6,133,888,979	6,091,040,320	42,848,659	290,138,992
合 計	9,524,530,124	8,849,263,438	675,266,686	1,617,947,869

※水道事業、下水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

財 政 状 態

(単位：円)

区 分	資 産	負 債・資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	23,421,104,760	3,354,043,707	20,067,061,053	23,421,104,760
工業用水道事業	386,222,243	298,197,149	88,025,094	386,222,243
下水道事業	19,047,804,734	16,940,713,340	2,107,091,394	19,047,804,734
病院事業	7,325,471,901	2,085,081,837	5,240,390,064	7,325,471,901
合 計	50,180,603,638	22,678,036,033	27,502,567,605	50,180,603,638

※水道事業、下水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

霧 島 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

令和2年度における給水件数及び配水量等は、表1のとおりである。

計画給水人口139,579人に対する年度末給水人口は120,930人で、前年度に比較して8人(0.0%)増加している。また、年度末給水件数は60,402件で、前年度に比較して481件(0.8%)増加している。

普及率(対総人口)は97.1%で、前年度に比較して0.1ポイント高くなっている。

年間総配水量は16,968,709 m³となっており、一日平均配水量は46,490 m³で、前年度に比較して380 m³(0.8%)増加している。

年間総有収水量は14,979,068 m³となっており、有収率(総配水量に対する料金等収入になる水量の割合)は88.3%で、前年度に比較して0.7ポイント高くなっている。

表1 給配水実績表

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)	
行政区域内人口	人	124,501	124,623	△ 122	△ 0.1	
年度末給水人口	人	120,930	120,922	8	0.0	
計画給水人口	人	139,579	140,684	△ 1,105	△ 0.8	
普及率(対総人口)	%	97.1	97.0	0.1ポイント	—	
年度末給水件数	件	60,402	59,921	481	0.8	
配水量	一 年 間	m ³	16,968,709	16,876,409	92,300	0.5
	一 ヶ 月 平 均	m ³	1,414,059	1,406,367	7,692	0.5
	一 日 平 均	m ³	46,490	46,110	380	0.8
有収水量	一 年 間	m ³	14,979,068	14,786,122	192,946	1.3
	一 ヶ 月 平 均	m ³	1,248,256	1,232,177	16,079	1.3
	一 日 平 均	m ³	41,039	40,399	640	1.6
一日最大配水量	m ³	52,724	52,087	637	1.2	
有 収 率	%	88.3	87.6	0.7ポイント	—	

※行政区域内人口は、年度末住民基本台帳人口である。

※普及率=(年度末給水人口÷行政区域内人口)×100

※有収率=(年間有収水量÷年間配水量)×100

(2) 建設改良事業等

当年度の建設改良事業における工事の状況は次のとおりである。

① 水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区、溝辺地区及び隼人地区において、1,899.0mの新設工事及び1,533.4mの布設替等工事が実施され、4億7,133万5,301円が執行された。

イ. 施設整備等では、国分地区でつつじヶ丘ニュータウン水位計設置工事等、隼人地区で隼人市民サービスセンターメーター倉庫設置工事等、福山地区で中崎減圧槽フェンス設置工事が実施され、3,243万4,040円が執行された。

表2 工事請負費の執行状況

(単位：円、m)

区 分	地区名	執行額	延長		
			新設	布設替等	合計
配水管布設・ 布設替等	国 分	422,962,000	1,083.0	1,062.0	2,145.0
	現年	26,497,000	0.0	248.0	248.0
	繰越	396,465,000	1,083.0	814.0	1,897.0
	溝 辺	8,818,000	45.0	111.4	156.4
	現年	7,806,000	0.0	111.4	111.4
	繰越	1,012,000	45.0	0.0	45.0
	隼 人	39,555,301	771.0	360.0	1,131.0
	現年	39,555,301	771.0	360.0	1,131.0
	繰越	0	0.0	0.0	0.0
	小計	471,335,301	1,899.0	1,533.4	3,432.4
施設整備等	国 分	10,897,040			
	現年	7,487,040			
	繰越	3,410,000			
	隼 人	21,130,000			
	現年	11,516,000			
	繰越	9,614,000			
	福 山	407,000			
	現年	407,000			
	繰越	0			
	小計	32,434,040			
合 計	503,769,341	1,899.0	1,533.4	3,432.4	

② 簡易水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、横川地区、牧園地区、霧島地区、及び福山地区において、606.0m の新設工事及び 4,090.0m の布設替工事が実施され、1億9,935万2,180円が執行された。

イ. 施設整備等では、国分地区で国分木原地区（田代水源地）施設整備工事等、横川地区でフェンス設置工事等、牧園地区で三体配水池 監視通報装置設置工事、霧島地区で計装盤等改修工事等、福山地区で牧野中継ポンプ場 発電機設置工事等が実施され、1億6,652万6,500円が執行された。

表3 工事請負費の執行状況

(単位：円、m)

区分	地区名	執行額	延長		
			新設	布設替等	合計
配水管布設・ 布設替等	横川	47,832,000	0.0	903.0	903.0
	現年	43,927,000	0.0	755.0	755.0
	繰越	3,905,000	0.0	148.0	148.0
	牧園	33,196,000	0.0	1,253.0	1,253.0
	現年	25,023,000	0.0	530.0	530.0
	繰越	8,173,000	0.0	723.0	723.0
	霧島	65,280,000	606.0	839.0	1,445.0
	現年	65,280,000	606.0	839.0	1,445.0
	繰越	0	0.0	0.0	0.0
	福山	53,044,180	0.0	1,095.0	1,095.0
	現年	53,044,180	0.0	1,095.0	1,095.0
	繰越	0	0.0	0.0	0.0
	小計	199,352,180	606.0	4,090.0	4,696.0
	施設整備等	国分	70,931,000		
現年		3,281,000			
繰越		67,650,000			
横川		1,507,000			
現年		1,507,000			
繰越		0			
牧園		2,475,000			
現年		2,475,000			
繰越		0			
霧島		66,352,000			
現年		28,402,000			
繰越		37,950,000			
福山		25,261,500			
現年		13,279,420			
繰越	11,982,080				
小計	166,526,500				
合計	365,878,680	606.0	4,090.0	4,696.0	

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 23 億 7,892 万円に対し、決算額 24 億 2,731 万 3,181 円で、予算額に比べ 4,839 万 3,181 円の増となっている。これは主に水道事業収益の営業収益が 4,378 万 3,735 円増加したものと簡易水道事業収益の営業収益が 427 万 1,134 円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 20 億 2,854 万 6,000 円に対し、決算額 17 億 9,893 万 2,907 円（執行率 88.7%）で、不用額は 2 億 2,961 万 3,093 円となっている。この不用額の主なものは水道事業費用の営業費用 1 億 3,277 万 6,955 円、簡易水道事業費用の営業費用 6,440 万 7,857 円である。

表 4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)	
収 入	水道事業収益(a)	1,938,735,000	1,980,435,035	—	41,700,035	102.2
	営業収益	1,876,247,000	1,920,030,735	—	43,783,735	102.3
	営業外収益	62,487,000	60,370,797	—	△ 2,116,203	96.6
	特別利益	1,000	33,503	—	32,503	3,350.3
	簡易水道事業収益(b)	440,185,000	446,878,146	—	6,693,146	101.5
	営業収益	331,430,000	335,701,134	—	4,271,134	101.3
	営業外収益	108,754,000	111,175,565	—	2,421,565	102.2
	特別利益	1,000	1,447	—	447	144.7
	計(c)=(a)+(b)	2,378,920,000	2,427,313,181	—	48,393,181	102.0
	支 出	水道事業費用(d)	1,478,001,000	1,313,874,375	0	164,126,625
営業費用		1,375,217,000	1,242,440,045	0	132,776,955	90.3
営業外費用		101,584,000	71,385,433	0	30,198,567	70.3
特別損失		200,000	48,897	0	151,103	24.4
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	—
簡易水道事業費用(e)		550,545,000	485,058,532	0	65,486,468	88.1
営業費用		529,970,000	465,562,143	0	64,407,857	87.8
営業外費用		19,495,000	19,494,942	0	58	100.0
特別損失		80,000	1,447	0	78,553	1.8
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	—
計(f)=(d)+(e)	2,028,546,000	1,798,932,907	0	229,613,093	88.7	
差引(c)-(f)	350,374,000	628,380,274	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 414 万円に対し、決算額は 300 万円で、収入率 72.5%である。

資本的支出は、予算額 20 億 1,355 万 9,080 円に対し、決算額 13 億 765 万 496 円（執行率 64.9%）で、翌年度への繰越額 5 億 8,750 万 5,260 円を差引いた不用額は 1 億 1,840 万 3,324 円となっている。この不用額の主なものは水道事業支出の建設改良費 4,727 万 4,538 円、簡易水道事業支出の建設改良費 7,099 万 877 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13 億 465 万 496 円は、当年度分損益勘定留保資金 7 億 5,816 万 2,362 円（減価償却費 8 億 5,150 万 9,854 円、資産減耗費 926 万 3,147 円の合計額から長期前受金戻入額 1 億 261 万 639 円を控除した額）、減債積立金取崩額 7,530 万円、建設改良積立金取崩額 3 億 8,171 万 4,886 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,947 万 3,248 円で補填している。

表 5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
収 入	水道事業収入(a)	4,140,000	3,000,000	—	△ 1,140,000	72.5
	工事負担金	4,140,000	3,000,000	—	△ 1,140,000	72.5
支 出	水道事業支出(b)	1,425,086,000	819,465,735	558,208,410	47,411,855	57.5
	建設改良費	1,236,460,000	630,977,052	558,208,410	47,274,538	51.0
	企業債償還金	88,626,000	88,625,683	0	317	100.0
	投資	100,000,000	99,863,000	0	137,000	99.9
	簡易水道事業支出(c)	588,473,080	488,184,761	29,296,850	70,991,469	83.0
	建設改良費	488,962,080	388,674,353	29,296,850	70,990,877	79.5
	企業債償還金	99,511,000	99,510,408	0	592	100.0
	計(d)=(b)+(c)	2,013,559,080	1,307,650,496	587,505,260	118,403,324	64.9
差引(a)-(d)		△ 2,009,419,080	△ 1,304,650,496	—	—	—

3 経営成績

令和2年度の経営成績は、総収益 22 億 2,402 万 513 円、総費用 16 億 8,544 万 3,689 円で、差引き 5 億 3,857 万 6,824 円の純利益となっている。純利益は前年度に比較して 592 万 4,493 円 (1.1%) 増加している。

当年度純利益 5 億 3,857 万 6,824 円、前年度繰越利益剰余金 1 億 171 万 7,490 円及びその他の未処分利益剰余金変動額 4 億 5,701 万 4,886 円の合計額が当年度未処分利益剰余金 10 億 9,730 万 9,200 円となる。

なお、その他の未処分利益剰余金変動額 4 億 5,701 万 4,886 円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に減債積立金及び建設改良積立金を取り崩したものである。

表 6 経営成績比較表

(税抜き、単位:円、%)

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益(a)	2,224,020,513	2,217,001,090	7,019,423	0.3
営業収益	2,052,462,816	2,033,969,030	18,493,786	0.9
営業外収益	171,525,500	183,032,001	△ 11,506,501	△ 6.3
特別利益	32,197	59	32,138	54,471.2
総費用(b)	1,685,443,689	1,684,348,759	1,094,930	0.1
営業費用	1,654,612,075	1,649,637,943	4,974,132	0.3
営業外費用	30,785,375	34,709,609	△ 3,924,234	△ 11.3
特別損失	46,239	1,207	45,032	3,730.9
純利益(c)=(a)-(b)	538,576,824	532,652,331	5,924,493	1.1
前年度繰越利益剰余金(d)	101,717,490	99,446,859	2,270,631	2.3
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	457,014,886	236,681,700	220,333,186	93.1
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	1,097,309,200	868,780,890	228,528,310	26.3

(1) 総収益

当年度の総収益は22億2,402万513円である。

営業収益が20億5,246万2,816円で総収益の92.3%、営業外収益が1億7,152万5,500円で総収益の7.7%を占めており、特別利益は3万2,197円である。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益(a)	2,052,462,816	92.3	2,033,969,030	91.8	18,493,786	0.9
水道事業	1,747,079,502	78.6	1,724,412,718	77.8	22,666,784	1.3
給水収益	1,679,186,538	75.5	1,652,586,270	74.5	26,600,268	1.6
加入金	27,185,000	1.3	30,250,000	1.4	△ 3,065,000	△ 10.1
その他営業収益	40,707,964	1.8	41,576,448	1.9	△ 868,484	△ 2.1
簡易水道事業	305,383,314	13.7	309,556,312	14.0	△ 4,172,998	△ 1.3
給水収益	301,787,318	13.5	306,221,006	13.8	△ 4,433,688	△ 1.4
加入金	1,391,000	0.1	1,385,000	0.1	6,000	0.4
その他営業収益	2,204,996	0.1	1,950,306	0.1	254,690	13.1
営業外収益(b)	171,525,500	7.7	183,032,001	8.2	△ 11,506,501	△ 6.3
水道事業	60,349,935	2.7	67,092,678	3.0	△ 6,742,743	△ 10.0
受取利息及び配当金	982,700	0.0	1,274,152	0.1	△ 291,452	△ 22.9
他会計補助金	2,460,000	0.1	2,440,000	0.1	20,000	0.8
他会計負担金	5,520,121	0.3	5,517,577	0.2	2,544	0.0
長期前受金戻入	50,937,074	2.3	54,980,958	2.5	△ 4,043,884	△ 7.4
雑収益	450,040	0.0	2,879,991	0.1	△ 2,429,951	△ 84.4
簡易水道事業	111,175,565	5.0	115,939,323	5.2	△ 4,763,758	△ 4.1
他会計補助金	9,747,000	0.5	10,890,000	0.5	△ 1,143,000	△ 10.5
長期前受金戻入	51,673,565	2.3	54,372,783	2.4	△ 2,699,218	△ 5.0
資本費繰入収益	49,755,000	2.2	50,552,000	2.3	△ 797,000	△ 1.6
雑収益	0	—	124,540	0.0	△ 124,540	皆減
特別利益(c)	32,197	0.0	59	0.0	32,138	54,471.2
水道事業	30,857	0.0	59	0.0	30,798	52,200.0
過年度損益修正益	30,857	0.0	59	0.0	30,798	52,200.0
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	1,340	0.0	0	—	1,340	皆増
過年度損益修正益	1,340	0.0	0	—	1,340	皆増
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	2,224,020,513	100.0	2,217,001,090	100.0	7,019,423	0.3

(2) 総費用

当年度の総費用は16億8,544万3,689円である。営業費用が16億5,461万2,075円で総費用の98.2%、営業外費用が3,078万5,375円で総費用の1.8%を占めており、特別損失は4万6,239円である。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用(a)	1,654,612,075	98.2	1,649,637,943	98.0	4,974,132	0.3
水道事業	1,204,565,225	71.5	1,193,450,177	70.9	11,115,048	0.9
原水及び浄水費	104,141,256	6.2	90,299,437	5.4	13,841,819	15.3
配水及び給水費	275,550,166	16.3	254,525,949	15.1	21,024,217	8.3
総係費	254,632,032	15.1	258,575,572	15.3	△ 3,943,540	△ 1.5
減価償却費	565,862,388	33.6	589,088,156	35.0	△ 23,225,768	△ 3.9
資産減耗費	4,379,383	0.3	961,063	0.1	3,418,320	355.7
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	450,046,850	26.7	456,187,766	27.1	△ 6,140,916	△ 1.3
原水及び浄水費	76,523,702	4.5	73,303,050	4.4	3,220,652	4.4
配水及び給水費	79,364,425	4.7	79,777,289	4.7	△ 412,864	△ 0.5
総係費	3,627,493	0.2	9,040,690	0.5	△ 5,413,197	△ 59.9
減価償却費	285,647,466	17.0	284,393,992	16.9	1,253,474	0.4
資産減耗費	4,883,764	0.3	9,663,249	0.6	△ 4,779,485	△ 49.5
その他営業費用	0	—	9,496	0.0	△ 9,496	皆減
営業外費用(b)	30,785,375	1.8	34,709,609	2.0	△ 3,924,234	△ 11.3
水道事業	11,290,433	0.7	12,929,605	0.7	△ 1,639,172	△ 12.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,201,015	0.6	11,909,128	0.7	△ 1,708,113	△ 14.3
雑支出	1,089,418	0.1	1,020,477	0.0	68,941	6.8
簡易水道事業	19,494,942	1.1	21,780,004	1.3	△ 2,285,062	△ 10.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,494,942	1.1	21,780,004	1.3	△ 2,285,062	△ 10.5
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失(c)	46,239	0.0	1,207	0.0	45,032	3,730.9
水道事業	44,899	0.0	1,121	0.0	43,778	3,905.3
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	44,899	0.0	1,121	0.0	43,778	3,905.3
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	1,340	0.0	86	0.0	1,254	1,458.1
過年度損益修正損	1,340	0.0	86	0.0	1,254	1,458.1
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	1,685,443,689	100.0	1,684,348,759	100.0	1,094,930	0.1

表9 企業債の状況

(単位：円)

事業別	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入高	令和2年度 償還高	令和2年度末 現在高	企業債 利息
水道事業	501,307,107	0	88,625,683	412,681,424	10,201,015
簡易水道事業	951,445,494	0	99,510,408	851,935,086	19,494,942
合計	1,452,752,601	0	188,136,091	1,264,616,510	29,695,957

表10 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

事業別	固定資産 令和2年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 令和2年度末 償却未済高
		令和2年度当初 現在高	令和2年度 増加額	令和2年度 減少額	累計	
水道事業	27,714,003,707	14,578,831,348	565,862,388	58,315,932	15,086,377,804	12,627,625,903
簡易水道事業	12,225,502,493	5,178,040,809	285,647,466	14,355,542	5,449,332,733	6,776,169,760
合計	39,939,506,200	19,756,872,157	851,509,854	72,671,474	20,535,710,537	19,403,795,663

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は132円25銭、給水原価は105円67銭で供給単価が給水原価を26円58銭上回っている。前年度に比較して、供給単価は23銭(0.2%)減少し、給水原価は85銭(0.8%)減少している。

表11 供給単価及び給水原価の状況

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価 (a)	132円25銭	132円48銭	△23銭	△0.2%
給水原価 (b)	105円67銭	106円52銭	△85銭	△0.8%
差額 (a)-(b)	26円58銭	25円96銭	62銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は 132.0%、経常収支比率は 132.0%、営業収支比率は 124.0%となっている。前年度に比較して、総収支比率は 0.4 ポイント、経常収支比率は 0.4 ポイント、営業収支比率は 0.7 ポイントそれぞれ高くなっている。

表 12 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	132.0	131.6	ポイント 0.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	132.0	131.6	0.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	124.0	123.3	0.7

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は 234 億 2,110 万 4,760 円で、前年度に比較して 2 億 8,693 万 6,189 円 (1.2%) 増加している。

資産総額のうち、固定資産は 194 億 379 万 5,663 円で、前年度に比較して 1 億 8,529 万 4,856 円 (1.0%) 増加している。これは主に構築物等の有形固定資産が 8,573 万 8,607 円、有価証券の取得により、投資が 9,986 万 3,000 円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は 40 億 1,730 万 9,097 円で、前年度に比較し 1 億 164 万 1,333 円 (2.6%) 増加している。これは主に現金預金が 9,542 万 5,157 円増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高 37 億 5,497 万 8,172 円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め 8 金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 負 債

負債総額は 33 億 5,404 万 3,707 円で、前年度に比較して 2 億 5,164 万 635 円 (7.0%) 減少している。

負債総額のうち、固定負債は 11 億 1,251 万 6,555 円で、前年度に比較して 1 億 8,618 万 9,031 円 (14.3%) 減少している。これは 1 年を超えて償還期限が到来する企業債が 1 億 8,618 万 9,031 円減少したことによるものである。

流動負債は 3 億 8,864 万 6,782 円で、前年度に比較して 1,813 万 2,335 円 (4.9%) 増加している。これは主に未払金が 1,352 万 4,745 円増加したことによるものである。

繰延収益は18億5,288万370円で、前年度に比較して8,358万3,939円(4.3%)減少している。これは主に減価償却費の財源にあたる、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は200億6,706万1,053円で、前年度に比較して5億3,857万6,824円(2.8%)増加している。

資本総額のうち、資本金は161億2,585万9,134円で、前年度に比較して2億3,668万1,700円(1.5%)増加している。これは前年度未処分利益剰余金からの組み入れによるものである。

剰余金は39億4,120万1,919円で、前年度に比較して3億189万5,124円(8.3%)増加している。これは減債積立金が5,630万円減少したものの、建設改良積立金が1億2,966万6,814円、当年度未処分利益剰余金が2億2,852万8,310円それぞれ増加したことによるものである。

表 13 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	(A)		(B)		増減額 (A)-(B)	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産 の 部	資 産	23,421,104,760	100.0	23,134,168,571	100.0	286,936,189	1.2
	固定資産	19,403,795,663	82.8	19,218,500,807	83.1	185,294,856	1.0
	流動資産	4,017,309,097	17.2	3,915,667,764	16.9	101,641,333	2.6
	合 計	23,421,104,760	100.0	23,134,168,571	100.0	286,936,189	1.2
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	3,354,043,707	14.3	3,605,684,342	15.6	△ 251,640,635	△ 7.0
	固定負債	1,112,516,555	4.7	1,298,705,586	5.6	△ 186,189,031	△ 14.3
	流動負債	388,646,782	1.7	370,514,447	1.6	18,132,335	4.9
	繰延収益	1,852,880,370	7.9	1,936,464,309	8.4	△ 83,583,939	△ 4.3
	資 本	20,067,061,053	85.7	19,528,484,229	84.4	538,576,824	2.8
	資 本 金	16,125,859,134	68.9	15,889,177,434	68.7	236,681,700	1.5
	剰 余 金	3,941,201,919	16.8	3,639,306,795	15.7	301,895,124	8.3
	合 計	23,421,104,760	100.0	23,134,168,571	100.0	286,936,189	1.2

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 93.6%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して 0.8 ポイント高くなっている。

固定比率は 88.5%で、前年度に比較して 1.0 ポイント改善し、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率 100%以下を示している。

固定長期適合率は 84.2%で、前年度に比較して 0.2 ポイント改善し、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率 100%以下を示している。

流動比率は 1,033.7%で、前年度に比較して 23.1 ポイント低くなっているものの、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率 200%以上を示している。

表 14 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.6	92.8	ポイント 0.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	88.5	89.5	△1.0
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	84.2	84.4	△0.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,033.7	1,056.8	△23.1

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が 1 年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、業務活動により 12 億 7,771 万 9,259 円の増加、投資活動により 9 億 9,415 万 8,011 円の減少、財務活動により 1 億 8,813 万 6,091 円の減少となっており、この結果、当年度は 9,542 万 5,157 円の資金が増加している。

なお、資金期首残高 36 億 5,955 万 3,015 円に資金増加額 9,542 万 5,157 円を加算した資金期末残高 37 億 5,497 万 8,172 円は、当年度末現金預金残高と一致している。

表 15 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	538,576,824	532,652,331	5,924,493
減価償却費	851,509,854	873,482,148	△ 21,972,294
資産減耗費	9,263,147	10,624,312	△ 1,361,165
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	446,000	△ 1,232,000	1,678,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 391,000	△ 365,000	△ 26,000
長期前受金戻入額	△ 102,610,639	△ 109,353,741	6,743,102
受取利息及び受取配当金	982,700	△ 1,274,152	2,256,852
資本費繰入収益	△ 49,755,000	△ 50,552,000	797,000
支払利息	29,695,957	33,689,132	△ 3,993,175
前払費用の増減額(△は増加)	△ 46,200	△ 6,180	△ 40,020
前払金の増減額(△は増加)	2,737,780	△ 41,998,530	44,736,310
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,107,745	2,612,360	△ 10,720,105
未払金の増減額(△は減少)	38,171,499	26,441,566	11,729,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 409,011	△ 5,370,512	4,961,501
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,666,250	△ 26,815,378	25,149,128
小計	1,308,397,916	1,242,534,356	65,863,560
利息及び配当金の受取額	△ 982,700	1,274,152	△ 2,256,852
利息の支払額	△ 29,695,957	△ 33,689,132	3,993,175
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,277,719,259	1,210,119,376	67,599,883
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 947,050,011	△ 845,434,749	△ 101,615,262
有価証券取得による支出	△ 99,863,000	0	△ 99,863,000
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	3,000,000	5,314,700	△ 2,314,700
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	49,755,000	50,552,000	△ 797,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 994,158,011	△ 789,568,049	△ 204,589,962
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 188,136,091	△ 188,186,224	50,133
リース料の支払いによる支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,136,091	△ 188,186,224	50,133
資金増加額(又は減少額)	95,425,157	232,365,103	△ 136,939,946
資金期首残高	3,659,553,015	3,427,187,912	232,365,103
資金期末残高	3,754,978,172	3,659,553,015	95,425,157

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は5,649万4,693円で、前年度に比較して810万7,745円(16.8%)増加している。未収金の主なものは、給水収益である。

給水収益の過年度分未収金は611万8,959円(1,667件)である。

受益者負担の公平を期するうえからも、適切な債権管理に努めるとともに、早期回収に向けた体制を一層強化されたい。

表 16 未収金内訳

(単位：円、件)

科 目			令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増減額 (A)-(B)	
			金 額	件 数	金 額	件 数		
水道事業	営業収益	給水収益	平成23年度	43,133	19	121,415	28	△78,282
			平成24年度	96,247	11	152,439	22	△56,192
			平成25年度	237,967	41	363,230	64	△125,263
			平成26年度	397,098	85	481,075	121	△83,977
			平成27年度	363,705	58	443,277	102	△79,572
			平成28年度	409,765	87	599,592	202	△189,827
			平成29年度	433,179	174	722,361	332	△289,182
			平成30年度	540,398	326	911,918	515	△371,520
			令和元年度	891,347	614	—	—	891,347
			過年度分小計	3,412,839	1,415	3,795,307	1,386	△382,468
			現年度分	32,289,569	10,991	35,606,460	11,819	△3,316,891
			小 計	35,702,408	12,406	39,401,767	13,205	△3,699,359
	その他	過年度分	0	0	0	0	0	
		現年度分	12,727,500	1	0	0	12,727,500	
		小 計	12,727,500	1	0	0	12,727,500	
水道事業計 (a)			48,429,908	—	39,401,767	—	9,028,141	
簡易水道事業	営業収益	給水収益	平成22年度	6,314	4	6,314	4	0
			平成23年度	859,034	9	859,034	9	0
			平成24年度	231,754	6	231,754	6	0
			平成25年度	88,000	2	88,000	2	0
			平成26年度	250,730	19	250,730	19	0
			平成27年度	310,079	13	350,267	22	△40,188
			平成28年度	304,127	32	376,991	41	△72,864
			平成29年度	398,954	40	410,364	47	△11,410
			平成30年度	38,037	42	276,051	80	△238,014
			令和元年度	219,091	85	—	—	219,091
			過年度分小計	2,706,120	252	2,849,505	230	△143,385
			現年度分	5,358,665	1,524	6,135,676	1,656	△777,011
	小 計	8,064,785	1,776	8,985,181	1,886	△920,396		
	簡易水道計 (b)			8,064,785	—	8,985,181	—	△920,396
合 計 (a) + (b)			56,494,693	—	48,386,948	—	8,107,745	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、給水収益未収金 52 万 5,739 円（276 件）で、前年度に比較して 98 件増加し、11 万 9,053 円増加している。

不納欠損処分の主な理由は、無届転出及び住民登録なしによる所在不明、県内転出後所在不明等によるものである。

表 17 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

事業別	令和 2 年度 (A)		令和元年度 (B)		増減 (A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道事業	255	370,833	122	213,488	133	157,345
簡易水道事業	21	154,906	56	193,198	△ 35	△ 38,292
合計	276	525,739	178	406,686	98	119,053

6 むすび

令和 2 年度霧島市水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると、管路の新設及び増径・老朽管の布設替工事として、市道 西光寺～南十三塚線配水管布設工事外 30 件（延長 8,128m）の工事が行われたほか、設備更新工事として、つつじヶ丘ニュータウン水位計設置工事、国分木原地区（田代水源地）施設整備等により、水道施設の老朽化に伴う機能低下が解消されるとともに、安定供給の確保が図られている。

なお、当年度の本市の管路の耐震化率は 26.9%であるが、引き続き耐震管への整備を推進し、災害に強い管路の構築を図りたい。

業務実績をみると、年度末給水人口は 120,930 人で前年度に比較して 8 人(0.01%)増加し、年度末給水件数は 60,402 件で前年度に比較して 481 件(0.8%)増加しており、普及率は 97.1%で前年度に比較して 0.1 ポイント増加している。

年間総配水量は 16,968,709 m³で前年度に比較して 92,300 m³ (0.6%)、年間総有収水量は 14,979,068 m³で前年度に比較して 192,946 m³ (1.3%) それぞれ増加し、有収率は 88.3%で前年度に比較して 0.7 ポイント高くなっており、水資源の利用効率の向上が図られている。引き続き漏水防止策の強化に努められたい。

また、水 1 m³当たりの供給単価（132 円 25 銭）と給水原価（105 円 67 銭）の比較では 26 円 58 銭の差益となっているほか、総収支比率（132.0%）、経常収支比率（132.0%）及び営業収支比率（124.0%）は、それぞれ目安となる 100%以上を示しており、経営状態は良好に保たれている。

経営成績をみると、総収益は22億2,402万513円、総費用は16億8,544万3,689円で、差引き5億3,857万6,824円（税抜き）の純利益で、前年度に比較して592万4,493円（1.1%）増加している。

地方公営企業は地方公営企業法第17条の2第2項の規定により、独立採算制が原則であり、その経費は料金等の収入で賄われるべきものであるが、地方公営企業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため一般会計からの補助金を受けている。令和2年度における補助金の内訳は、水道事業に係るものとして、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費246万円、簡易水道事業に係るものとして、建設改良に係る企業債利息の2分の1の額974万7,000円、同企業債元金償還金の2分の1の額4,975万5,000円をそれぞれ受け入れている。いずれも国の定めた一般会計からの繰出基準に基づくものであり、総額は6,196万2,000円である。

水道料金の未収金については、前年度に比較して過年度分が52万5,853円、現年度分は409万3,902円それぞれ減少している。引き続き早期回収に向けた収納対策及び徴収体制の強化に取り組まれない。

なお、不納欠損処分を行うにあたっては、納付されている方々の納付意欲の低下を招かぬよう、十分な調査を行った上で適正な処理に努められたい。

また、平成30年度から開始した包括的業務委託については、円滑な業務が行われており、未収金の収納状況に改善が見られるとともに、経営の効率化に寄与していると認められるため、今後も引き続き受託事業者との連携を図りながら、市民サービスの向上及びコスト削減等に努めることを期待したい。

水道事業を取り巻く経営環境においては、節水型社会への移行等、社会状況の変化に伴う給水収益への影響が生じる中、一方では、昨今の新型コロナウイルスの流行による市民の衛生管理意識面からの水需要の高まりなど、一定の変化が見られる。

今後の事業運営に当たっては、このような事業環境の変化や経営課題に的確に対応しながら、引き続き将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給していくため、既存施設の適切な維持管理による長寿命化や水需要に適合した施設規模の最適化による更新費用の抑制を図るなど、計画的な施設・設備、管路の整備に努められたい。

また、より一層の経営合理化、効率化に取り組み、公営企業の基本原則である経済性、公共性を考慮した経営基盤の確立及び健全な事業運営に努められたい。

霧島市工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務実績

令和2年度における配水量及び給水件数は、表1のとおりである。

当年度末の給水は15社22事業所に供給されている。

契約水量は271 m³/日、年間配水量は65,252 m³、年間有収水量は62,104 m³となっており、有収率（総配水量に対する料金等収入になる水量の割合）は、前年度に比較して2.2ポイント増加し95.2%となっており、高い率を保持している。

表1 給配水実績表

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
年度末給水ヶ所数	ヶ所	22	22	0	—
年間配水量	m ³	65,252	68,268	△ 3,016	△ 4.4
年間有収水量	m ³	62,104	63,476	△ 1,372	△ 2.2
期間有収水量(料金算定分)	m ³	118,858	119,941	△ 1,083	△ 0.9
一ヶ月平均配水量	m ³	5,438	5,689	△ 251	△ 4.4
一ヶ月平均有収水量	m ³	5,175	5,290	△ 115	△ 2.2
有 収 率	%	95.2	93.0	2.2	—

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,627万2,000円に対し、決算額2,724万2,815円（収入率103.7%）で、予算額に比べ97万815円の増となっている。これは営業収益が40万2,955円、営業外収益が56万7,860円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額2,627万2,000円に対し、決算額2,526万7,200円（執行率96.2%）で、不用額は100万4,800円となっている。この不用額の主なものは営業費用の95万4,800円である。

表2 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)	
事業 収益	工業用 水道	収益的収入(a)	26,272,000	27,242,815	—	970,815	103.7
		営業収益	5,784,000	6,186,955	—	402,955	107.0
		営業外収益	20,488,000	21,055,860	—	567,860	102.8
事業 費用	工業用 水道	収益的支出(b)	26,272,000	25,267,200	0	1,004,800	96.2
		営業費用	26,222,000	25,267,200	0	954,800	96.4
		予備費	50,000	0	0	50,000	—
差引 (a)-(b)		0	1,975,615	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,100 万円に対し、決算額 1,028 万 3,130 円（収入率 93.5%）で、予算額に比べ 71 万 6,870 円の減となっている。

資本的支出は、予算額 1,363 万 5,000 円に対し、決算額 1,028 万 3,130 円（執行率 75.4%）で、不用額が 335 万 1,870 円となっている。

表3 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
資本的収入(a)	11,000,000	10,283,130	—	△ 716,870	93.5
補助金	11,000,000	10,283,130	—	△ 716,870	93.5
資本的支出(b)	13,635,000	10,283,130	0	3,351,870	75.4
建設改良費	13,635,000	10,283,130	0	3,351,870	75.4
差引 (a) - (b)	△ 2,635,000	0	—	—	—

3 経営成績

令和2年度の経営成績は、総収益 2,724 万 2,815 円、総費用 2,526 万 7,200 円で、差引き 197 万 5,615 円の純利益となっている。

当年度純利益 197 万 5,615 円、前年度繰越利益剰余金 201 万 4,309 円とその他の未処分利益剰余金変動額 0 円の合計額が当年度未処分利益剰余金 398 万 9,924 円となる。

表4 経営成績比較表

(単位：円、%)

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	27,242,815	24,705,703	2,537,112	10.3
営業収益	6,186,955	6,028,110	158,845	2.6
営業外収益	21,055,860	18,677,593	2,378,267	12.7
総費用(b)	25,267,200	22,433,092	2,834,108	12.6
営業費用	25,267,200	22,433,092	2,834,108	12.6
特別損失	0	0	0	—
純利益(c)=(a)-(b)	1,975,615	2,272,611	△ 296,996	△ 13.1
前年度繰越利益剰余金(d)	2,014,309	2,233,300	△ 218,991	△ 9.8
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	0	2,491,602	△ 2,491,602	皆減
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	3,989,924	6,997,513	△ 3,007,589	△ 43.0

(1) 総収益

当年度の総収益は2,724万2,815円である。

営業収益が618万6,955円で総収益の22.7%、営業外収益が2,105万5,860円で総収益の77.3%を占めている。

営業収益の主なものは給水収益であり、前年度に比較して15万2,145円(2.5%)増加している。

なお、他会計補助金の341万6,870円は一般会計からの補助金であり、「霧島市補助金等交付規則(平成17年11月7日規則第53号)」及び「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱(平成20年4月1日告示第103号)」に基づくものであることを確認した。

表5 総収益の構成

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業収益(a)	6,186,955	22.7	6,028,110	24.4	158,845	2.6
給水収益	6,180,255	22.7	6,028,110	24.4	152,145	2.5
その他営業収益	6,700	0.0	0	—	6,700	皆増
営業外収益(b)	21,055,860	77.3	18,677,593	75.6	2,378,267	12.7
受取利息及び配当金	3,742	0.0	4,812	0.0	△ 1,070	△ 22.2
他会計補助金	3,416,870	12.6	2,723,000	11.0	693,870	25.5
長期前受金戻入	17,635,248	64.7	15,949,781	64.6	1,685,467	10.6
合計(a) + (b)	27,242,815	100.0	24,705,703	100.0	2,537,112	10.3

(2) 総費用

当年度の総費用は2,526万7,200円で、すべて営業費用である。前年度に比較して283万4,108円(12.6%)増加しているが、これは主に配水及び給水費が96万8,302円、減価償却費が248万5,125円増加したことによるものである。

表6 総費用の構成

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業費用(a)	25,267,200	100.0	22,433,092	100.0	2,834,108	12.6
原水及び浄水費	1,384,258	5.5	1,548,505	6.9	△ 164,247	△ 10.6
配水及び給水費	2,436,456	9.7	1,468,154	6.5	968,302	66.0
総係費	1,851,825	7.3	1,874,754	8.4	△ 22,929	△ 1.2
減価償却費	19,360,335	76.6	16,875,210	75.2	2,485,125	14.7
資産減耗費	234,326	0.9	666,469	3.0	△ 432,143	△ 64.8
特別損失(b)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合計(a) + (b)	25,267,200	100.0	22,433,092	100.0	2,834,108	12.6

なお、減価償却等の状況は、次表のとおりである。

表7 減価償却等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 令和2年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 令和2年度末 償却未済高
	令和2年度当初 現在高	令和2年度 増加額	令和2年度 減少額	累 計	
669,460,232	316,631,910	19,360,335	4,452,202	331,540,043	337,920,189

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は52円00銭、給水原価は64円21銭で供給単価が給水原価を12円21銭下回っている。前年度に比較して、供給単価は1円74

銭（3.5%）、給水原価は10円16銭（18.8%）それぞれ増加している。

なお、給水原価が増加した要因としては、主に営業費用の減価償却費が増加したことによるものである。

表8 供給単価及び給水原価の状況

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価 (a)	52円00銭	50円26銭	1円74銭	3.5
給水原価 (b)	64円21銭	54円5銭	10円16銭	18.8
差額 (a)-(b)	△12円21銭	△3円79銭	△8円42銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率と経常収支比率は107.8%、営業収支比率は24.5%となっている。前年度に比較して、総収支比率と経常収支比率が2.3ポイント、営業収支比率が2.4ポイント低くなっている。

表9 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度 (A)	平成元年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.8	110.1	ポイント △ 2.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.8	110.1	△ 2.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	24.5	26.9	△ 2.4

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は3億8,622万2,243円で、前年度に比較して2,198万3,532円(5.4%)減少している。

資産総額のうち、固定資産は3億3,792万189円で、前年度に比較して931万1,531円(2.7%)減少している。これは主に有形固定資産の減価償却によるものである。

流動資産は4,830万2,054円で、前年度に比較して1,267万2,001円(20.8%)減少している。これは主に現金預金と未収金の合計額が1,266万6,241円減少したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高 3,458 万 4,414 円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所に預金されていることを確認した。

(2) 負債

負債総額は 2 億 9,819 万 7,149 円で、前年度に比較して 2,395 万 9,147 円 (7.4%) 減少している。

負債総額のうち、固定負債は 2,499 万 2,590 円で、前年度と同額となっている。

流動負債は 61 万 127 円で、前年度に比較して 1,660 万 7,029 円 (96.5%) 減少している。これは未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 2 億 7,259 万 4,432 円で、前年度に比較して 735 万 2,118 円 (2.6%) 減少している。これは主に減価償却費の財源にあたる、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 8,802 万 5,094 円で、前年度に比較して 197 万 5,615 円 (2.3%) 増加している。

資本総額のうち、資本金は 2,529 万 170 円で、前年度に比較して 249 万 1,602 円 (10.9%) 増加している。

剰余金は 6,273 万 4,924 円で、前年度に比較して 51 万 5,987 円 (0.8%) 減少している。これは建設改良積立金が 249 万 1,602 円増加したものの、当年度未処分利益剰余金が 300 万 7,589 円減少したことによるものである。

表 10 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資 産 の 部	資 産	386,222,243	100.0	408,205,775	100.0	△ 21,983,532	△ 5.4
	固定資産	337,920,189	87.5	347,231,720	85.1	△ 9,311,531	△ 2.7
	流動資産	48,302,054	12.5	60,974,055	14.9	△ 12,672,001	△ 20.8
	合 計	386,222,243	100.0	408,205,775	100.0	△ 21,983,532	△ 5.4
負 債・ 資 本 の 部	負 債	298,197,149	77.2	322,156,296	78.9	△ 23,959,147	△ 7.4
	固定負債	24,992,590	6.5	24,992,590	6.1	0	—
	流動負債	610,127	0.1	17,217,156	4.2	△ 16,607,029	△ 96.5
	繰延収益	272,594,432	70.6	279,946,550	68.6	△ 7,352,118	△ 2.6
	資 本	88,025,094	22.8	86,049,479	21.1	1,975,615	2.3
	資 本 金	25,290,170	6.6	22,798,568	5.6	2,491,602	10.9
	剰 余 金	62,734,924	16.2	63,250,911	15.5	△ 515,987	△ 0.8
	合 計	386,222,243	100.0	408,205,775	100.0	△ 21,983,532	△ 5.4

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は93.4%で、比率が大きいかほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して3.7ポイント大きくなっている。

固定比率は93.7%で、前年度に比較して1.2ポイント低く、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

固定長期適合率は87.6%で、前年度に比較して1.2ポイント低く、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示している。

流動比率は7916.7%で、前年度に比較して7,562.6ポイント高くなっている。これは流動資産（現金預金）は減少したものの、流動負債（未払金）が大幅に減少したことによるものである。なお、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表 11 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.4	89.7	ポイント 3.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	93.7	94.9	△1.2
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	87.6	88.8	△1.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	7,916.7	354.1	7,562.6

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、投資活動及び財務活動による増減はなく、業務活動により2,636万6,241円減少したことにより、当年度の資金減少額が2,636万6,241円となっている。

なお、資金期首残高6,095万655円から資金減少額2,636万6,241円を減算した資金期末残高3,458万4,414円は、当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表12 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,975,615	2,272,611	△ 296,996
減価償却費	19,360,335	16,875,210	2,485,125
資産減耗費	234,326	666,469	△ 432,143
長期前受金戻入額	△ 17,635,248	△ 15,949,781	△ 1,685,467
受取利息及び受取配当金	△ 3,742	△ 4,812	1,070
前払費用の増減額(△は増加)	5,760	170	5,590
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,700,000	0	△ 13,700,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,607,029	16,577,416	△ 33,184,445
その他流動負債の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	△ 26,369,983	20,437,283	△ 46,807,266
利息及び配当金の受取額	3,742	4,812	△ 1,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,366,241	20,442,095	△ 46,808,336
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,283,130	△ 27,612,500	17,329,370
他会計補助金等による収入	10,283,130	23,529,000	△ 13,245,870
工事負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 4,083,500	4,083,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	△ 26,366,241	16,358,595	△ 42,724,836
資金期首残高	60,950,655	44,592,060	16,358,595
資金期末残高	34,584,414	60,950,655	△ 26,366,241

5 むすび

令和2年度霧島市工業用水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の工業用水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

業務実績をみると、給水は15社22事業所に供給しており、前年度との変化はない。契約水量は271 m³/日で前年度に比較して20 m³/日減少している。また、年間配水量は65,252 m³で前年度に比較して3,016 m³ (4.4%) 減少している。年間有収水量は62,104 m³で前年度に比較して1,372 m³ (2.2%) 減少し、有収率は95.2%で前年度に比較して2.2ポイント高くなっている。

経営成績をみると、総収益は2,724万2,815円、総費用は2,526万7,200円で、純利益は197万5,615円となっており、前年度に比較して29万6,996円 (13.1%) 減少している。また、水1 m³当たりの供給単価 (52円00銭) と給水原価 (64円21銭) の比較で12円21銭の差損となり、前年度に比較して赤字幅が8円42銭増加している。

収支比率は、総収支比率と経常収支比率が107.8%で、前年度に比較して2.3ポイント低く、営業収支比率は24.5%で、前年度に比較して2.4ポイント低くなっている。

本市の工業用水道事業は、上野原工業団地内において雇用創出や経済浮揚、産業振興に大きく貢献している企業に対し、低廉で良質な水の安定供給が行われており、地域経済の振興・発展に寄与しているものと思われる。

また、本年度においては、施設の遠隔監視システムの整備が行われ、事業運営の効率化が図られている。

一方で、今後の工業用水道事業を展望すると、給水区域である上野原工業団地 (国分上野原テクノパーク) 全体の分譲率が90%を超えていることなどから、現状としては、給水収益の大幅な増加は期待できない。

このような中、平成元年に供用開始した工業用水道の施設は約32年が経過しており、平成25年度以降、電気・機械設備の主要箇所についての更新工事が実施されてきたところであるが、令和10年度以降に施設・管路等のほとんどが耐用年数を迎え、更新に多額の資金が必要となることから、一般会計からの繰入金なしでは事業継続が見込めない状況にある。

今後、経営の効率化を一層進めるとともに、水道事業への統合等も視野に入れた工業用水道事業のあり方そのものを検討され、長期的な財政見通しのもとで、安定的な工業用水の供給と健全経営の維持に努められたい。

霧 島 市 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

令和2年度における主な業務実績は、表1のとおりである。

供用開始区域面積は1,018.1haで、前年度に比較して37.6ha(3.8%)増加しており、全体計画面積(1,522.0ha)に対する面整備率は66.9%、事業計画面積(1,118.6ha)に対する面整備率は91.0%となっている。また、供用開始区域内における水洗化人口は36,007人で、前年度に比較して1,334人(3.8%)増加しており、同区域内における水洗化率は85.0%で、前年度に比較して1.5ポイント低くなっている。

表1 業務実績表

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
全 体 計 画 面 積	ha	1,522.0	2,237.0	△ 715.0	△ 32.0
事 業 計 画 面 積	ha	1,118.6	1,050.5	68.1	6.5
供用開始区域面積 (整備面積)	ha	1,018.1	980.5	37.6	3.8
全体計画面積に 対する面整備率	%	66.9	43.8	23.1	—
事業計画面積に 対する面整備率	%	91.0	93.3	△ 2.3	—
全体計画処理人口	人	49,300	78,850	△ 29,550	△ 37.5
事業計画人口	人	41,383	41,010	373	0.9
供用開始区域人口 (整備人口)	人	42,386	40,097	2,289	5.7
水洗化人口 (接続人口)	人	36,007	34,673	1,334	3.8
水洗化率※	%	85.0	86.5	△ 1.5	—
処 理 能 力	m ³ /日	21,100	21,100	0	—
年 間 処 理 水 量	m ³	4,995,768	5,034,913	△ 39,145	△ 0.8
年 間 有 収 水 量	m ³	4,277,753	4,148,464	129,289	3.1

※水洗化率=(水洗化人口÷供用開始区域人口)×100

(2) 建設改良事業等

当年度は、国分隼人地区及び牧園地区で隼人地区污水管渠工事外1件の管渠工事（4,572万円）と国分隼人地区取付管設置工事外21件の取付管設置工事1,927万5,300円）が執行され、予算額に対する執行率は污水管渠工事が44.7%、取付管設置工事が86.1%である。

また、処理施設整備工事委託では、特定環境保全公共下水道牧場クリーンセンターの受変電施設等更新工事委託（2,808万8,000円）が執行され、予算額に対する執行率は100%である。

その結果、污水管渠延長596mの整備がなされ、事業計画に対する面整備率91.0%となっている。

なお、翌年度への繰越額3,949万円は、国分地区污水管渠工事（1工区）である。

表2 建設改良工事の執行状況

(単位：円、%)

区分	区域	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額
污水管渠	国分隼人	102,298,000	45,720,000	44.7	39,490,000
	現年	102,298,000	45,720,000	44.7	39,490,000
	繰越	0	0	—	0
	小計	102,298,000	45,720,000	44.7	39,490,000
取付管設置	国分隼人	21,600,000	18,616,400	86.2	0
	現年	21,600,000	18,616,400	86.2	0
	繰越	0	0	—	0
	牧園	800,000	658,900	82.4	0
	現年	800,000	658,900	82.4	0
	繰越	0	0	—	0
小計	22,400,000	19,275,300	86.1	0	
処理場更新	牧園	28,088,000	28,088,000	100.0	0
	現年	0	0	—	0
	繰越	28,088,000	28,088,000	100.0	0
	小計	28,088,000	28,088,000	100.0	0
合計	152,786,000	93,083,300	60.9	39,490,000	

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 11 億 8,256 万 6,000 円に対し、決算額 11 億 7,971 万 3,103 円で、予算額に比べ 285 万 2,897 円の減となっている。これは主に営業収益は予算額を上回ったものの、営業外収益が予算額を 1,600 万 132 円下回り、営業収益の増加幅を上回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額 11 億 2,825 万 4,000 円に対し、決算額 10 億 9,910 万 1,387 円（執行率 97.4%）で、不用額は 2,915 万 2,613 円となっている。この不用額の主なものは営業費用 2,546 万 7,339 円、営業外費用 368 万 5,244 円である。

表 3 収益的収入及び支出

（税込み、単位：円、%）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
収 入	下水道事業収益(a)	1,182,566,000	1,179,713,103	—	△ 2,852,897	99.8
	営業収益	431,104,000	443,480,893	—	12,376,893	102.9
	営業外収益	751,462,000	735,461,868	—	△ 16,000,132	97.9
	特別利益	0	770,342	—	770,342	—
支 出	下水道事業費用(b)	1,128,254,000	1,099,101,387	0	29,152,613	97.4
	営業費用	974,004,400	948,537,061	0	25,467,339	97.4
	営業外費用	153,835,600	150,150,356	0	3,685,244	97.6
	特別損失	414,000	413,970	0	30	100.0
差引(a)-(b)		54,312,000	80,611,716	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 6 億 4,911 万円に対し、決算額 5 億 728 万 5,348 円で、収入率 78.2%である。

資本的支出は、予算額 9 億 1,586 万 9,200 円に対し、決算額 8 億 4,013 万 1,313 円（執行率 91.7%）で、翌年度への繰越額 5,278 万 5,200 円を差引いた不用額は 2,295 万 2,687 円となっている。この不用額の主なものは、建設改良費 2,295 万 673 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 3,284 万 5,965 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,632 万 8,453 円、繰越工事資金 1,208 万 8,000 円、過年度分損益勘定留保資金 91 万 2,564 円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 6,735 万 8,424 円（減価償却費 6 億 1,410 万 5,983 円、資産減耗費 6 万 4,040 円の合計額から長期前受金戻入額 3 億 4,681 万 1,599 円を控除した額）、当年度利益剰余金処分額 3,615 万 8,524 円で補填している。

表4 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
収 入	資本的収入(a)	649,110,000	507,285,348	—	△ 141,824,652	78.2
	企業債	131,800,000	73,500,000	—	△ 58,300,000	55.8
	他会計補助金	438,614,000	355,000,000	—	△ 83,614,000	80.9
	国庫補助金	43,343,000	36,695,000	—	△ 6,648,000	84.7
	負担金等	35,353,000	42,018,540	—	6,665,540	118.9
	固定資産売却代金	0	71,808	—	71,808	—
支 出	資本的支出(b)	915,869,200	840,131,313	52,785,200	22,952,687	91.7
	建設改良費	274,396,200	198,660,327	52,785,200	22,950,673	72.4
	企業債償還金	641,473,000	641,470,986	0	2,014	100.0
差引(a)-(b)		△ 266,759,200	△ 332,845,965	—	—	—

3 経営成績

令和2年度の経営成績は、総収益11億3,937万7,817円、総費用10億4,751万2,229円で、差引き9,186万5,588円の純利益となっている。純利益は前年度と比較して4,277万8,577円(31.8%)減少している。

当年度純利益9,186万5,588円、前年度繰越利益剰余金1億3,464万4,165円及びその他の未処分利益剰余金変動額0円の合計額が当年度未処分利益剰余金2億2,650万9,753円となる。

表5 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益(a)	1,139,377,817	1,390,905,026	△ 251,527,209	△ 18.1
営業収益	403,167,962	394,013,678	9,154,284	2.3
営業外収益	735,496,270	996,855,315	△ 261,359,045	△ 26.2
特別利益	713,585	36,033	677,552	1880.4
総費用(b)	1,047,512,229	1,256,260,861	△ 208,748,632	△ 16.6
営業費用	924,509,959	1,067,775,297	△ 143,265,338	△ 13.4
営業外費用	122,604,600	155,430,921	△ 32,826,321	△ 21.1
特別損失	397,670	33,054,643	△ 32,656,973	△ 98.8
純利益(c)=(a)-(b)	91,865,588	134,644,165	△ 42,778,577	△ 31.8
前年度繰越利益剰余金(d)	134,644,165	0	134,644,165	皆増
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	226,509,753	134,644,165	91,865,588	68.2

(1) 総収益

当年度の総収益は11億3,937万7,817円である。

営業外収益が7億3,549万6,270円で総収益の64.5%、営業収益が4億316万7,962円で総収益の35.4%、特別利益が71万3,585円で総収益の0.1%を占めている。

表6 総収益の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益(a)	403,167,962	35.4	394,013,678	28.3	9,154,284	2.3
下水道使用料	403,076,910	35.4	393,866,279	28.3	9,210,631	2.3
その他営業収益	91,052	0.0	147,399	0.0	△ 56,347	△ 38.2
営業外収益(b)	735,496,270	64.5	996,855,315	71.7	△ 261,359,045	△ 26.2
他会計補助金	275,240,490	24.2	423,492,000	30.5	△ 148,251,510	△ 35.0
国庫補助金	0	—	17,677,000	1.3	△ 17,677,000	皆減
長期前受金戻入	346,811,599	30.4	445,549,573	32.0	△ 98,737,974	△ 22.2
資本費繰入収益	113,385,510	9.9	105,832,000	7.6	7,553,510	7.1
雑収益	58,671	0.0	4,304,742	0.3	△ 4,246,071	△ 98.6
特別利益(c)	713,585	0.1	36,033	0.0	677,552	1,880.4
過年度損益修正益	713,585	0.1	36,033	0.0	677,552	1,880.4
合計(a)+(b)+(c)	1,139,377,817	100.0	1,390,905,026	100.0	△ 251,527,209	△ 18.1

(2) 総費用

当年度の総費用は 10 億 4,751 万 2,229 円である。営業費用が 9 億 2,450 万 9,959 円で総費用の 88.3%、営業外費用が 1 億 2,260 万 4,600 円で総費用の 11.7%を占めており、特別損失が 39 万 7,670 円となっている。

表 7 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和 2 年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用(a)	924,509,959	88.3	1,067,775,297	85.0	△ 143,265,338	△ 13.4
管渠費	5,749,910	0.6	4,092,499	0.3	1,657,411	40.5
ポンプ場費	28,756,296	2.7	29,150,725	2.3	△ 394,429	△ 1.4
処理場費	162,082,955	15.5	165,987,036	13.2	△ 3,904,081	△ 2.4
総係費	113,750,775	10.9	122,422,537	9.8	△ 8,671,762	△ 7.1
減価償却費	614,105,983	58.6	741,024,314	59.0	△ 126,918,331	△ 17.1
資産減耗費	64,040	0.0	5,098,186	0.4	△ 5,034,146	△ 98.7
営業外費用(b)	122,604,600	11.7	155,430,921	12.4	△ 32,826,321	△ 21.1
支払利息及び企業債	117,406,956	11.2	137,154,870	10.9	△ 19,747,914	△ 14.4
雑支出	5,197,644	0.5	18,276,051	1.5	△ 13,078,407	△ 71.6
特別損失(c)	397,670	0.0	33,054,643	2.6	△ 32,656,973	△ 98.8
固定資産売却損	54,330	0.0	23,484,091	1.8	△ 23,429,761	△ 99.8
過年度損益修正損	308,120	0.0	148,564	0.0	159,556	107.4
その他特別損失	35,220	0.0	9,421,988	0.8	△ 9,386,768	△ 99.6
合計(a)+(b)+(c)	1,047,512,229	100.0	1,256,260,861	100.0	△ 208,748,632	△ 16.6

表 8 企業債の状況

(単位：円)

令和 2 年度期首 現在高	令和 2 年度 借入高	令和 2 年度 償還高	令和 2 年度期末 現在高	企業債利息
7,066,669,816	73,500,000	641,470,986	6,498,698,830	117,406,956

表 9 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 令和 2 年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				固定資産 令和 2 年度末 償却未済高
	令和 2 年度当初 現在高	令和 2 年度 増加額	令和 2 年度 減少額	累 計	
20,042,895,953	741,024,314	614,105,983	2,372,929	1,352,757,368	18,690,138,585

(3) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は次表のとおりである。

表 10 報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	国分隼人処理区における汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	高千穂処理区における汚水の処理

表 11 財務情報（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）（単位：千円）

区 分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合 計
営業収益	378,944	24,225	403,169
営業費用	812,886	111,624	924,510
営業利益	△ 433,942	△ 87,399	△ 521,341
経常利益	78,241	13,309	91,550
セグメント資産	16,676,072	2,371,733	19,047,805
セグメント負債	15,175,111	1,765,603	16,940,714
その他項目			
他会計補助金	640,682	102,944	743,626
減価償却費	544,687	69,419	614,106
特別損失	286	111	397
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	162,732	23,833	186,565

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は、公共下水道事業で 94 円 9 銭、汚水処理原価は 153 円 36 銭で、汚水処理原価が使用料単価を 59 円 27 銭上回っている。前年度に比較して、使用料単価は 74 銭（0.8%）減少した。特定環境保全公共下水道事業では、それぞれ 96 円 41 銭、329 円 78 銭で、汚水処理原価が使用料単価を 233 円 37 銭上回っている。前年度に比較して、使用料単価は 35 銭（0.4%）減少した。

表 12 使用料単価及び汚水処理原価の状況

区 分	令和2年度 (公共下水道事業)	令和2年度 (特定環境保全公共 下水道事業)
使用料単価 (a)	94 円 09 銭	96 円 41 銭
汚水処理原価 (b)	153 円 36 銭	329 円 78 銭
差額 (a)-(b)	△ 59 円 27 銭	△ 233 円 37 銭

(5) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は108.8%、経常収支比率は108.7%で100%を上回っている。事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は43.6%となっているが、これは営業費用において減価償却費が大きな割合を占めているため、低い水準となっているものであり、営業外収益における、一般会計からの繰入金及び長期前受金戻入の収益により、経常収支比率が改善される結果となっている。

表 13 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.8	110.7	ポイント △1.9
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.7	113.7	△5.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	43.6	36.9	6.7

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は190億4,780万4,734円で、期首に比較して3億3,410万4,990円(1.7%)減少している。

資産総額のうち、固定資産は186億9,013万8,585円で、期首に比較して4億2,516万7,508円(2.2%)減少している。これは当年度の減価償却費が取得資産額を上回ったことによるものである。

流動資産は3億5,766万6,149円で、期首に比較して9,106万2,518円(34.2%)増加している。これは主に現金預金が9,051万815円、前払金が362万3,088円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高3億2,474万8,905円のうち、3億2,473万8,905円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め11金融機関に預金されており、1万円は現金保管されていることを確認した。

(2) 負債

負債総額は169億4,071万3,340円で、期首に比較して4億2,597万578円(2.5%)減少している。

負債総額のうち、固定負債は58億6,414万6,692円で、期首に比較して5億6,282万2,890円(8.8%)減少している。これは1年を超えて償還期限が到来する企業債が5億6,282万2,890円減少したことによるものである。

流動負債は7億6,949万7,415円で、期首に比較して7,073万5,917円(10.1%)増加している。これは主に未払金5,780万1,064円、未払消費税及び地方消費税が1,989万7,700円増加したことによるものである。

繰延収益は103億706万9,233円で、期首に比較して6,611万6,395円(0.6%)増加している。これは償却資産の取得に充てられた補助金等である長期前受金の増加等によるものである。

(3) 資本

資本総額は21億709万1,394円で、期首に比較して9,186万5,588円(4.6%)増加している。

資本総額のうち、資本金に変動はなく13億1,491万3,068円である。

剰余金は7億9,217万8,326円で、期首に比較して9,186万5,588円(13.1%)増加しており、増加分は全額当年度未処分利益剰余金である。

表14 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資 産 の 部	資 産	19,047,804,734	100.0	19,381,909,724	100.0	△ 334,104,990	△ 1.7
	固定資産	18,690,138,585	98.1	19,115,306,093	98.6	△ 425,167,508	△ 2.2
	流動資産	357,666,149	1.9	266,603,631	1.4	91,062,518	34.2
	合 計	19,047,804,734	100.0	19,381,909,724	100.0	△ 334,104,990	△ 1.7
負 債・ 資 本 の 部	負 債	16,940,713,340	88.9	17,366,683,918	89.6	△ 425,970,578	△ 2.5
	固定負債	5,864,146,692	30.8	6,426,969,582	33.2	△ 562,822,890	△ 8.8
	流動負債	769,497,415	4.0	698,761,498	3.6	70,735,917	10.1
	繰延収益	10,307,069,233	54.1	10,240,952,838	52.8	66,116,395	0.6
	資 本	2,107,091,394	11.1	2,015,225,806	10.4	91,865,588	4.6
	資 本金	1,314,913,068	6.9	1,314,913,068	6.8	0	—
	剰 余 金	792,178,326	4.2	700,312,738	3.6	91,865,588	13.1
	合 計	19,047,804,734	100.0	19,381,909,724	100.0	△ 334,104,990	△ 1.7

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 65.2%で、比率が大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度に比較して 2.0 ポイント高くなっている。

固定比率は、150.6%で、前年度に比較して 5.4 ポイント改善されているものの、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率 100%以下を示していない状況であるが、下水道事業においては資産のうち固定資産が多くを占める資産構成となっており、その財源の多くを借入れに依存せざるを得ない事業特性を有している。

この観点から、固定資産が長期資金（固定負債と自己資本）でどれだけ賄われているかを示す指標である固定長期適合率を見ると、当年度は昨年度と同水準の 102.3%となっており、望ましいとされている 100%以下に満たない状況ではあるものの、望ましい水準に近い数値を示している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、46.5%となっており、前年度に比較して 8.3 ポイント改善されてはいるものの、流動負債に計上されている企業債が現金預金等の流動資産に比べ多額となっていることなどから、低い水準となっているものであり、改善が求められる。

表 15 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.2	63.2	ポイント 2.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	150.6	156.0	△5.4
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	102.3	102.3	0.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.5	38.2	8.3

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が 1 年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、業務活動により 3 億 730 万 8,362 円の増加、投資活動により 6,871 万 5,758 円の減少、財務活動により 1 億 4,808 万 1,789 円の減少となっており、この結果、9,051 万 815 円の資金が増加している。

なお、資金期首残高 2 億 3,423 万 8,090 円に資金増加額 9,051 万 815 円を加算した資金期末残高 3 億 2,474 万 8,905 円は、当年度末現金預金残高と一致している。

表 16 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	91,865,588	134,644,165	△ 42,778,577
減価償却費	614,105,983	741,024,314	△ 126,918,331
資産減耗費	64,040	5,098,186	△ 5,034,146
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,827,000	8,855,000	△ 10,682,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,390	1,609,000	△ 1,572,610
長期前受金戻入額	△ 346,811,599	△ 445,549,573	98,737,974
資本費繰入収益	△ 113,385,510	△ 105,832,000	△ 7,553,510
支払利息	117,406,956	137,154,870	△ 19,747,914
固定資産除却損益	54,330	23,544,371	△ 23,490,041
前払金の増減額(△は増加)	△ 3,623,088	△ 12,137,308	8,514,220
未収金の増減額(△は増加)	3,138,760	28,502,616	△ 25,363,856
未払金の増減額(△は減少)	63,781,984	25,341,660	38,440,324
預り金の増減額(△は減少)	12,249	1,580,666	△ 1,568,417
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 103,765	0	△ 103,765
小計	424,715,318	543,835,967	△ 119,120,649
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 117,406,956	△ 137,154,870	19,747,914
業務活動によるキャッシュ・フロー	307,308,362	406,681,097	△ 99,372,735
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 170,780,345	△ 683,399,903	512,619,558
有形固定資産の売却による収入	65,280	0	65,280
国庫補助金等による収入	33,359,091	295,782,000	△ 262,422,909
受益者負担金等による収入	38,181,719	51,238,910	△ 13,057,191
一般会計からの補助金による収入	30,458,497	229,832,000	△ 199,373,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,715,758	△ 106,546,993	37,831,235
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	73,500,000	368,200,000	△ 294,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 641,470,986	△ 625,063,983	△ 16,407,003
一般会計からの補助金による収入	419,889,197	0	419,889,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,081,789	△ 256,863,983	108,782,194
資金増加額(又は減少額)	90,510,815	43,270,121	47,240,694
資金期首残高	234,238,090	190,967,969	43,270,121
資金期末残高	324,748,905	234,238,090	90,510,815

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は1,869万8,473円で、前年度に比較して313万8,760円(14.4%)減少している。

下水道使用料の未収金は1,060万5,843円(5,691件)で、負担金等(受益者負担金・区域外分担金)の未収金は809万2,630円(336件)である。

なお、未収金に関する債権の消滅時効は、下水道使用料が地方自治法第236条、負担金等が都市計画法第75条の規定によりそれぞれ5年とされているため、負担の公平を期するうえからも、適切な債権管理に努めるとともに、早期回収に向けた体制を一層強化されたい。

表17 未収金内訳

(単位:円、件)

科 目		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増減額 (A) - (B)	
		金額	件数	金額	件数		
下 水 道 事 業 収 益	下 水 道 使 用 料	平成25年度	36,463	12	41,316	13	△ 4,853
		平成26年度	44,583	12	51,118	16	△ 6,535
		平成27年度	72,534	32	306,451	157	△ 233,917
		平成28年度	224,698	212	143,671	114	81,027
		平成29年度	317,162	267	649,376	166	△ 332,214
		平成30年度	427,460	300	1,029,677	221	△ 602,217
		令和元年度	1,201,709	401	—	—	1,201,709
		過年度分小計	2,324,609	1,236	2,221,609	687	103,000
		現年度分	8,281,234	4,455	10,053,634	4,517	△ 1,772,400
下水道使用料計 (a)		10,605,843	5,691	12,275,243	5,204	△ 1,669,400	
資 本 的 収 入	負 担 金 等	～平成23年度	1,584,060	53	2,551,070	141	△ 967,010
		平成24年度	510,600	12	608,600	28	△ 98,000
		平成25年度	524,600	14	616,300	27	△ 91,700
		平成26年度	625,600	20	680,500	32	△ 54,900
		平成27年度	543,200	16	601,500	24	△ 58,300
		平成28年度	562,160	17	729,400	22	△ 167,240
		平成29年度	574,000	23	861,470	30	△ 287,470
		平成30年度	1,089,860	46	1,247,610	62	△ 157,750
		令和元年度	1,228,250	58	—	—	1,228,250
		過年度分小計	7,242,330	259	7,896,450	366	△ 654,120
現年度分	850,300	77	1,665,540	103	△ 815,240		
負担金等計 (b)		8,092,630	336	9,561,990	469	△ 1,469,360	
合計 (a) + (b)		18,698,473	—	21,837,233	—	△ 3,138,760	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、下水道使用料が 23 万 5,781 円（136 件）で、前年度に比較して 9 件増加し、5 万 7,905 円増加している。また、負担金等が 23 万 560 円（34 件）で、前年度に比較して 51 件減少し、41 万 4,430 円減少している。

不納欠損処分の理由は、無届転出及び住民登録なしによる所在不明等によるものである。

表 18 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

事業別	令和 2 年度 (A)		令和元年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
下水道使用料	136	235,781	127	177,876	9	57,905
負担金等	34	230,560	85	644,990	△ 51	△ 414,430
合計	170	466,341	212	822,866	△ 42	△ 356,525

6 むすび

令和 2 年度の霧島市下水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等进行分析し、公営の下水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると、国分隼人地区及び牧園地区において、隼人地区污水管渠工事外 1 件の管渠工事と国分隼人地区取付管設置工事外 21 件の取付管設置工事等を行っている。また、処理施設整備工事委託では、牧場クリーンセンターの受変電施設更新工事委託を執行し、汚水処理の区域拡大及び安定化が図られている。

今後も計画的な施設整備及び効率的な維持管理に努められたい。

業務実績をみると、年度末における供用開始区域面積は 1,018.1ha で前年度に比較して 37.6ha(3.8%)増加し、全体計画面積(1,522.0ha)に対する面整備率は 66.9%、事業計画面積(1,118.6ha)に対する面整備率は 91.0%となっている。また、供用開始区域内における水洗化人口は 36,007 人で、前年度に比較して 1,334 人(3.8%)増加しており、同区域内における水洗化率は 85.0%で、前年度に比較して 1.5 ポイント低くなっているものの、快適な生活環境の整備が進められている。

経営成績をみると、総収益は 11 億 3,937 万 7,817 円、総費用は 10 億 4,751 万 2,229 円で、差引き 9,186 万 5,588 円（税抜き）の純利益となっている。

地方公営企業は、地方公営企業法第 17 条の 2 第 2 項の規定により独立採算性が原則であり、その経費は料金等の収入で賄われるべきものであるが、地方公営企業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため一般会計からの補助金を受けている。令和 2 年度の補助金の内訳は、減価償却費等に要する経費 1 億 3,837 万 9,466 円、維持管理費等に要する経費 1,945 万 4,068 円、建設改良に係る事務費等 3,556 万 7,837 円、企業債元金及び利息償還金に要する経費 5 億 5,022 万 4,629 円で、国の定めた一般会計からの繰出基準に基づくもののほか、基準外の補助を受けており、補助金の総額は 7 億 4,362 万 6,000 円である。

また、使用料単価（収益）に対する汚水処理原価（費用）は、公共下水道事業で 94 円 09 銭に対し 153 円 36 銭、特定環境保全公共下水道事業で 96 円 41 銭に対し 329 円 78 銭となっており、1 m³当たりの汚水処理損失は、公共下水道事業で 59 円 27 銭、特定環境保全公共下水道事業で 233 円 37 銭となっていることから、対策を講じられたい。

なお、収支改善を目的とした下水道使用料の改定を行う際は、十分な事前準備を行い、利用者の理解を得られるよう、丁寧な周知・広報に努められたい。

下水道使用料の未収金については、過年度分は前年度に比較して 10 万 3,000 円増加したものの、現年度分は前年度に比較して 177 万 2,400 円減少している。負担金等の未収金については、前年度に比較して過年度分が 65 万 4,120 円減少しており、現年度分も 81 万 5,240 円減少している。引き続き効果的な徴収方法及び徹底した徴収体制で取り組まれたい。

なお、不納欠損処分を行うにあたっては、納付されている方々の納付意欲の低下を招かぬよう、十分な調査を行った上で適正な処理に努められたい。

本年度においては、施設全体の管理を最適化するストックマネジメント計画を策定するとともに、全体計画の変更を行うことにより、実態に見合った計画面積に見直されたことは一定の成果である。今後、より計画的かつ効率的な整備がなされることを期待する。

今後も引き続き、平成 30 年度に策定された「霧島市下水道事業経営戦略」に基づき、より一層の経費削減及び接続率向上等による収入の確保に努め、中長期的な視点に立った経営基盤の構築を図るとともに、健全で持続可能な下水道事業が推進されるよう望む。

霧 島 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の入院及び外来を合わせた全体の患者数は 139,766 人で、前年度に比較して 9,768 人 (6.5%) 減少している。

患者数の推移をみると、入院患者数は 76,777 人で、前年度に比較して 6,997 人 (8.4%) 減少し、外来患者数は 62,989 人で、前年度に比較して 2,771 人 (4.2%) 減少している。

1 日平均患者数は 469 人で、前年度に比較して 15 人 (3.3%) 増加している。入院患者の病床利用率は 84.1% で、前年度に比較して 7.5 ポイント低くなっている。

表 1 患者数の推移

(単位：人、%)

年 度	入 院			外 来			合 計		
	患者数	前年度比較		患者数	前年度比較		患者数	前年度比較	
		増 減	増減率		増 減	増減率		増 減	増減率
H27	67,921	19	0.0	64,279	△ 1,502	△ 2.3	132,200	△ 1,483	△ 1.1
H28	67,494	△ 427	△ 0.6	62,925	△ 1,354	△ 2.1	130,419	△ 1,781	△ 1.3
H29	77,619	10,125	15.0	62,339	△ 586	△ 0.9	139,958	9,539	7.3
H30	80,781	3,162	4.1	63,773	1,434	2.3	144,554	4,596	3.3
R1	83,774	2,993	3.7	65,760	1,987	3.2	149,534	4,980	3.4
R2	76,777	△ 6,997	△ 8.4	62,989	△ 2,771	△ 4.2	139,766	△ 9,768	△ 6.5

表 2 一日平均患者数の比較

(単位：人、%)

区 分		令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
				増減(A)-(B)	増減率
一日平均患者数	入 院	210	229	△19	△8.3
	外 来	259	225	34	15.1
	計	469	454	15	3.3

※一日平均入院患者数＝入院患者数÷365 日 (令和元年度は 366 日)

※一日平均外来患者数＝外来患者数÷開院日数 243 日 (令和元年度は 292 日)

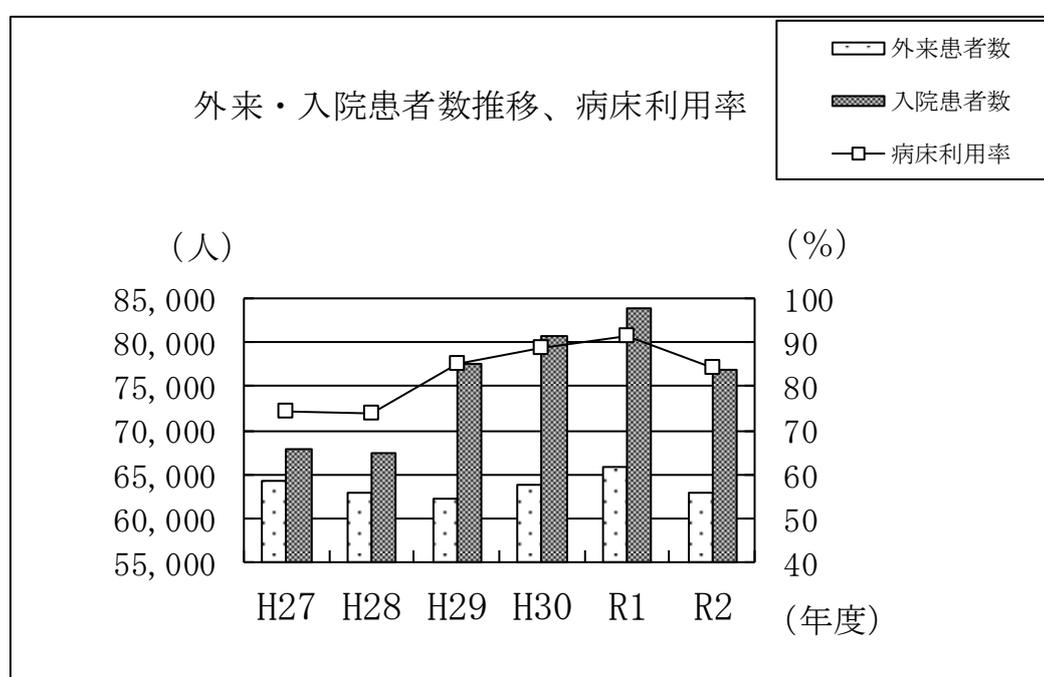
令和 2 年 4 月 1 日より外来は土曜日休診

表3 病床利用率等の推移

(単位：人、床、%)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度 (B)	2年度 (A)	前年度比較	
							増減 (A)-(B)	増減 率
入院 患者数	67,921	67,494	77,619	80,781	83,774	76,777	△6,997	△8.4
病床数	91,500	91,250	91,250	91,250	91,500	91,250	△250	△0.3
病床 利用率	74.2	74.0	85.1	88.5	91.6	84.1	ポイント △7.5	—

※病床数＝一般病床数（250床）×365日（又は366日）



2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 62 億 2,257 万 8,000 円に対し、決算額 61 億 4,550 万 7,846 円で収入率 98.8%となっており、予算額に比べ 7,707 万 154 円の減となっている。これは主に医業収益が 3 億 7,153 万 2,137 円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 61 億 8,496 万 5,000 円に対し、決算額 61 億 194 万 6,530 円（執行率 98.7%）で、不用額は 8,301 万 8,470 円となっている。この不用額の主なものは医業費用の 7,440 万 1,956 円である。

表4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
病院 事業 収益	収益的収入(a)	6,222,578,000	6,145,507,846	0	△ 77,070,154	98.8
	医業収益	5,967,702,000	5,596,169,863	0	△ 371,532,137	93.8
	医業外収益	254,875,000	547,422,431	0	292,547,431	214.8
	特別利益	1,000	1,915,552	0	1,914,552	191,555.2
病院 事業 費用	収益的支出(b)	6,184,965,000	6,101,946,530	0	83,018,470	98.7
	医業費用	6,097,087,000	6,022,685,044	0	74,401,956	98.8
	医業外費用	56,104,000	57,337,400	0	△ 1,233,400	102.2
	特別損失	30,774,000	21,924,086	0	8,849,914	71.2
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
差引(a)-(b)		37,613,000	43,561,316	0	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3,860万1,000円に対し、決算額1億694万3,582円となっている。

資本的支出は、予算額5億5,437万7,000円に対し、決算額5億2,633万6,212円（執行率94.9%）で、不用額は2,804万788円となっている。この不用額の主なものは建設改良費の2,804万384円である。

決算額で資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億1,939万2,630円は、過年度分損益勘定留保資金1億1,007万6,350円、当年度分損益勘定留保資金2億860万3,623円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71万2,657円及び建設改良積立金取り崩し額1億円で補填している。

表5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
資本的収入(a)		38,601,000	106,943,582	0	68,342,582	277.0
	負担金	38,600,000	29,996,582	0	△ 8,603,418	77.7
	県補助金	1,000	76,947,000	0	76,946,000	7,694,700.0
資本的支出(b)		554,377,000	526,336,212	0	28,040,788	94.9
	建設改良費	414,856,000	386,815,616	0	28,040,384	93.2
	企業債償還金	139,521,000	139,520,596	0	404	100.0
差引(a)-(b)		△ 515,776,000	△ 419,392,630	0	—	—

3 経営成績

令和2年度の経営成績は、総収益61億3,388万8,979円、総費用60億9,104万320円で差引き4,284万8,659円の純利益となっている。

当年度純利益4,284万8,659円と前年度繰越利益剰余金1億4,729万333円及びその他未処分利益剰余金変動額1億円の合計額が当年度未処分利益剰余金2億9,013万8,992円となる。

なお、その他未処分利益剰余金変動額1億円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	6,133,888,979	5,804,091,987	329,796,992	5.7
医業収益	5,584,562,985	5,551,687,259	32,875,726	0.6
医業外収益	547,410,442	252,404,728	295,005,714	116.9
特別利益	1,915,552	0	1,915,552	皆増
総費用(b)	6,091,040,320	5,716,829,885	374,210,435	6.5
医業費用	5,798,955,542	5,460,699,260	338,256,282	6.2
医業外費用	270,160,692	225,357,025	44,803,667	19.9
特別損失	21,924,086	30,773,600	△ 8,849,514	△ 28.8
純利益(c)=(a)-(b)	42,848,659	87,262,102	△ 44,413,443	△ 50.9
前年度繰越利益剰余金(d)	147,290,333	120,028,231	27,262,102	22.7
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	100,000,000	0	100,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	290,138,992	207,290,333	82,848,659	40.0

(1) 総収益

当年度の総収益は61億3,388万8,979円である。

医業収益が55億8,456万2,985円で総収益の91.0%、医業外収益が5億4,741万442円で総収益の8.9%、特別利益が191万5,552円で総収益の0.1%を占めている。

なお、医業収益は前年度に比較して3,287万5,726円(0.6%)増加している。これは入院収益が1億963万3,343円、その他医業収益が1,327万6,695円減少したが、外来収益が1億5,578万5,764円増加したことによるものである。

また、医業外収益は前年度に比較して2億9,500万5,714円増加している。これは他会計負担金が42万4,000円、長期前受金戻入が40万4,234円、預金利息が2万8,554円減少したものの、その他医業外収益が40万4,734円、補助金が2億9,512万2,000円増加したことによるものである。補助金は、感染症対応医療従事者支援事業補助の国庫補助金が4,973万6,000円、指定医療機関施設整備事業補助等の県補助金が2億4,801万円である。

当年度の一般会計からの負担分は、医業外収益のうち、資本費繰入収益として建設改良に係る企業債償還金に対する地方交付税措置分の5,131万9,000円のほか、他会計負担金として同じく交付税で措置された病院事業運営費、救急医療の確保に要するもの1億998万6,000円と政策医療に要する経費5,650万円及び地方公営企業職員に係る児童手当分40万円、資本的収入分の感染症対策のための医療機器に要する負担金2,999万6,582円である。

地方公営企業は原則的には独立採算制で経営されるべきであるが、一般会計の負担は高度医療を担うためのものや、救急医療や小児医療等の不採算性の理由から民間医療機関では取り組み難い政策医療の確保のためのものであり、国の繰出基準等に基づくものであることを確認した。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
医業収益 (a)	5,584,562,985	91.0	5,551,687,259	95.7	32,875,726	0.6
入院収益	4,076,866,949	66.4	4,186,500,292	72.2	△ 109,633,343	△ 2.6
外来収益	1,428,518,665	23.3	1,272,732,901	21.9	155,785,764	12.2
その他医業収益	79,177,371	1.3	92,454,066	1.6	△ 13,276,695	△ 14.4
医業外収益 (b)	547,410,442	8.9	252,404,728	4.3	295,005,714	116.9
受取利息及び配当金	575,074	0.0	603,628	0.0	△ 28,554	△ 4.7
補助金	297,746,000	4.9	2,624,000	0.0	295,122,000	11,247.0
他会計負担金	166,886,000	2.7	167,310,000	2.9	△ 424,000	△ 0.3
資本費繰入収益	51,319,000	0.8	51,319,000	0.9	0	—
長期前受金戻入	22,115,736	0.4	22,519,970	0.4	△ 404,234	△ 1.8
その他医業外収益	8,768,632	0.1	8,028,130	0.1	740,502	9.2
特別利益 (c)	1,915,552	0.1	0	—	1,915,552	皆増
過年度損益修正益	1,915,552	0.1	0	—	1,915,552	皆増
合計 (a) + (b) + (c)	6,133,888,979	100.0	5,804,091,987	100.0	329,796,992	5.7

(2) 総費用

当年度の総費用は 60 億 9,104 万 320 円である。医業費用が 57 億 9,895 万 5,542 円で総費用の 95.1%、医業外費用が 2 億 7,016 万 692 円で総費用の 4.5%、特別損失が 2,194 万 4,086 円で総費用の 0.4%をそれぞれ占めている。

なお、医業費用は前年度に比較して 3 億 3,825 万 6,282 円 (6.2%) 増加している。これは主に経費の交付金が霧島市立医師会医療センターの職員の増加に伴い 3 億 3,226 万 8,360 円増加したことによるものである。

医業外費用は前年度に比較して 4,480 万 3,667 円 (19.9%) 増加している。これは主に雑損失 (消費税) が 4,711 万 6,537 円増加したことによるものである。

前年度の診療報酬請求の過誤等による特別損失は前年度に比較して 884 万 9,514 円 (28.8%) 減少している。

表 8 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和 2 年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
					(A) - (B)	
医業費用(a)	5,798,955,542	95.1	5,460,699,260	95.5	338,256,282	6.2
給与費	19,739,501	0.2	19,840,892	0.4	△ 101,391	△ 0.5
経費	5,484,990,762	90.1	5,152,722,402	90.1	332,268,360	6.4
減価償却費	293,667,872	4.8	287,631,611	5.0	6,036,261	2.1
資産減耗費	557,407	0.0	504,355	0.0	53,052	10.5
医業外費用(b)	270,160,692	4.5	225,357,025	4.0	44,803,667	19.9
支払利息	17,221,252	0.3	19,534,122	0.4	△ 2,312,870	△ 11.8
雑損失	252,939,440	4.2	205,822,903	3.6	47,116,537	22.9
特別損失(c)	21,924,086	0.4	30,773,600	0.5	△ 8,849,514	△ 28.8
過年度損益修正損	21,924,086	0.4	30,773,600	0.5	△ 8,849,514	△ 28.8
合計(a)+(b)+(c)	6,091,040,320	100.0	5,716,829,885	100.0	374,210,435	6.5

表 9 企業債の状況

(単位：円)

令和元年度末 現在高	令和 2 年度 借入高	令和 2 年度 償還高	令和 2 年度末 現在高	企業債利息
1,093,625,164	0	139,520,596	954,104,568	17,221,252

表 10 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 令和2年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 令和2年度末 償却未済高
	令和2年度当初 現在高	令和2年度 増加額	令和2年度 減少額	累 計	
7,914,902,476	3,458,766,736	293,667,872	10,219,923	3,742,214,685	4,172,687,791

(3) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は 100.7%、経常収支比率は 101.0%、営業収支比率は 96.3%となっている。前年度に比較して、総収支比率は 0.8 ポイント、経常収支比率は 1.1 ポイント、営業収支比率は 5.4 ポイントそれぞれ低くなっている。

表 11 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.7	101.5	ポイント △ 0.8
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.0	102.1	△ 1.1
営業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	96.3	101.7	△ 5.4

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は73億2,547万1,901円で、前年度に比較して7,204万1,101円(1.0%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は41億7,268万7,791円で、前年度に比較して5,965万8,012円(1.5%)増加している。これは主に有形固定資産のうち、医療機器の導入や更新に係る器械備品が増加したことによるものである。

流動資産は31億5,278万4,110円で、前年度に比較して1,238万3,089円(0.4%)増加している。これは主に現金預金が3億1,632万4,766円減少したものの、未収金が3億2,867万7,855円増加したことによるものである。また、未収金については、将来において回収不能と見込まれる額57万4,000円が未収金貸倒引当金として計上されている。

なお、現金預金の当年度末残高19億6,696万5,542円は、南日本銀行隼人支店を含め2金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 負 債

負債総額は20億8,508万1,837円で、前年度に比較して2,919万2,442円(1.4%)増加している。

負債総額のうち、固定負債は8億1,882万8,798円で、前年度に比較して1億3,527万5,770円(14.2%)減少している。これは1年を超えて償還期限が到来する企業債が減少したことによるものである。

流動負債は7億5,753万3,265円で、前年度に比較して7,997万8,331円(11.8%)増加している。これは主に未払金が7,923万3,739円増加したことによるものである。

繰延収益は5億871万9,774円で、前年度に比較して8,448万9,881円(19.9%)増加している。これは償却資産の取得に充てられた補助金等である長期前受金の増加によるものである。

(3) 資 本

資本総額は52億4,039万64円で、前年度に比較して4,284万8,659円(0.8%)増加している。

資本総額のうち、資本金に変動はなく17億8,393万2,652円である。

剰余金は34億5,645万7,412円で、前年度に比較して4,284万8,659円(1.3%)増加している。これは建設改良積立金が5,000万円減少したものの、減債積立金が1,000万円、当年度未処分利益剰余金が8,284万8,659円それぞれ増加したことによるものである。

表 12 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
					(A)-(B)		
資 産 の 部	資 産	7,325,471,901	100.0	7,253,430,800	100.0	72,041,101	1.0
	固定資産	4,172,687,791	57.0	4,113,029,779	56.7	59,658,012	1.5
	流動資産	3,152,784,110	43.0	3,140,401,021	43.3	12,383,089	0.4
	合 計	7,325,471,901	100.0	7,253,430,800	100.0	72,041,101	1.0
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	2,085,081,837	28.4	2,055,889,395	28.3	29,192,442	1.4
	固定負債	818,828,798	11.2	954,104,568	13.2	△ 135,275,770	△ 14.2
	流動負債	757,533,265	10.3	677,554,934	9.3	79,978,331	11.8
	繰延収益	508,719,774	6.9	424,229,893	5.8	84,489,881	19.9
	資 本	5,240,390,064	71.6	5,197,541,405	71.7	42,848,659	0.8
	資本金	1,783,932,652	24.4	1,783,932,652	24.6	0	—
	剰余金	3,456,457,412	47.2	3,413,608,753	47.1	42,848,659	1.3
	合 計	7,325,471,901	100.0	7,253,430,800	100.0	72,041,101	1.0

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は78.5%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して1.0ポイント高くなっている。

固定比率は72.6%で、前年度に比較して0.6ポイント改善し、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

また、固定長期適合率は63.5%で、前年度に比較して1.0ポイント高く、固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考えから理想とされる比率100%以下を示している。

流動比率は416.2%で、前年度に比較して47.3ポイント低くなっているが、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表 13 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	78.5	77.5	ポイント 1.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	72.6	73.2	△ 0.6
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	63.5	62.5	1.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	416.2	463.5	△ 47.3

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、投資活動が1億9,428万4,329円、財務活動が1億3,952万596円それぞれ減少したものの、業務活動が1,748万159円増加したことにより、当年度の資金減少額は3億1,632万4,766円である。

なお、資金期首残高22億8,329万308円から資金減少額3億1,632万4,766円を差し引いた資金期末残高19億6,696万5,542円は当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表 14 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	42,848,659	87,262,102	△ 44,413,443
減価償却費	293,667,872	287,631,611	6,036,261
資産減耗費	557,407	504,355	53,052
賞与引当金の増減額(△は減少)	725,000	40,000	685,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 30,000	250,000	△ 280,000
長期前受金戻入額	△ 22,115,736	△ 22,519,970	404,234
受取利息及び受取配当金	△ 575,074	△ 603,628	28,554
資本費繰入収益	△ 51,319,000	△ 51,319,000	0
支払利息	17,221,252	19,534,122	△ 2,312,870
過年度損益修正損益(△は益)	△ 1,674,345	0	△ 1,674,345
未収金の増減額(△は増加)	△ 328,677,855	△ 15,162,254	△ 313,515,601
未払金の増減額(△は減少)	79,233,739	△ 15,826,336	95,060,075
預り金の増減額(△は減少)	4,264,418	0	4,264,418
小計	34,126,337	289,791,002	△ 255,664,665
利息及び配当金の受取額	575,074	603,628	△ 28,554
利息の支払額	△ 17,221,252	△ 19,534,122	2,312,870
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,480,159	270,860,508	△ 253,380,349
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 352,546,911	△ 152,111,000	△ 200,435,911
一般会計からの繰入金による収入	81,315,582	51,319,000	29,996,582
補助金等による収入	76,947,000	51,319,000	25,628,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,284,329	△ 49,473,000	△ 144,811,329
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還による支出	△ 139,520,596	△ 137,207,726	△ 2,312,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,520,596	△ 137,207,726	△ 2,312,870
資金増加額(又は減少額)	△ 316,324,766	84,179,782	△ 400,504,548
資金期首残高	2,283,290,308	2,250,429,526	32,860,782
資金期末残高	1,966,965,542	2,334,609,308	△ 367,643,766

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は 11 億 8,629 万 2,568 円で、前年度に比較して 3 億 2,867 万 7,855 円 (38.3%) 増加している。これは主に医業外収益の県補助金が 2 億 2,762 万 5,000 円、外来収益の診療報酬分が 3,872 万 4,431 円、自己負担分が 13 万 7,359 円増加したことによるものである。

未収金の内訳は、医業収益が 8 億 7,485 万 2,297 円(入院分 6 億 5,535 万 6,518 円、外来分 2 億 1,888 万 3,184 円、その他医業収益分 61 万 2,595 円)、医業外収益が 2 億 3,624 万 3,271 円 (県補助金 2 億 2,762 万 5,000 円、その他医業外収益

861万8,271円)、その他未収金の県補助金が7,519万7,000円である。

なお、医業外未収金の県補助金は、重点医療機関等体制整備事業等、その他医業外収益は、病院群輪番制当番医謝金等、その他未収金の県補助金は、県感染症検査機関等設備整備事業等の分である。

過年度分未収金は、全て医業収益の自己負担分で、前年度に比較して380万6,229円(121.8%)減少し、312万5,018円となっている。また、未収金のうち貸倒引当金は57万4,000円で、前年度に比較して3万円減少している。医業未収金の自己負担分医療費については、霧島市立医師会医療センターの未収金対策チームで訪問等の催告を行っているところであるが、負担の公平性と経営健全化の観点からも、引き続き新たな未収金の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

表 15 未収金内訳

(単位:円)

区 分		過年度分	令和2年度分	令和2年度末(A)	令和元年度末(B)	増減額(A)-(B)	
医業収益	入院	自己負担分	2,614,784	7,251,514	9,866,298	12,212,121	△ 2,345,823
	収益	診療報酬分	0	645,490,220	645,490,220	652,954,912	△ 7,464,692
	外来	自己負担分	477,890	2,385,230	2,863,120	2,725,761	137,359
		診療報酬分	0	216,020,064	216,020,064	177,295,633	38,724,431
	その他医業収益		32,344	580,251	612,595	1,122,971	△ 510,376
小 計		3,125,018	871,727,279	874,852,297	846,311,398	28,540,899	
医業外収益	県補助金		0	227,625,000	227,625,000	2,624,000	225,001,000
	その他医業外収益		0	8,618,271	8,618,271	8,679,315	△ 61,044
	小 計		0	236,243,271	236,243,271	11,303,315	224,939,956
その他未収金 県補助金		0	75,197,000	75,197,000	0	75,197,000	
合 計		3,125,018	1,183,167,550	1,186,292,568	857,614,713	328,677,855	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、医業未収金 473 万 5,053 円（79 件）で、前年度に比較して 446 万 6,407 円（61 件）増加している。公立病院の診療に関する債権の消滅時効は、「民法の一部を改正する法律」が令和 2 年 4 月 1 日に施行され、短期消滅時効（民法第 170 条第 1 項）は廃止された。施行日以前に発生している債権については、改正前の民法が適用され、消滅時効は 3 年とされているため、平成 28 年度以前の未収金について、分割納付されている時効未成立分を除くものが不納欠損処理されている。

主な理由は、所在不明や生活困窮によるものであるが、不納欠損処分を行うにあたっては、十分な調査を行った上で適正に処理されるよう望む。

表 16 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

令和 2 年度(A)		令和元年度(B)		増減(A)-(B)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
79	4,735,053	18	268,646	61	4,466,407

6 むすび

令和 2 年度霧島市病院事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の病院経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で、PCR 検査機器やポータブル X 線装置などを購入し、医療環境の整備及び経営の質の向上が図られた。特に PCR 検査機器に関しては、民間の医療機関からの依頼も多く受け、感染防止に努めた。また、医師を含む職員の人材確保により診療体制が一層強化され、充実した医療サービスの提供を行なっている。

業務実績をみると、入院患者数は 76,777 人で、前年度に比較して 6,997 人(8.4%)減少し、外来患者数は 62,989 人で、前年度に比較して 2,771 人(4.2%)減少している。また、病床利用率は 84.1%で、前年度に比較して 7.5 ポイント低くなっている。

経営成績をみると、総収益は 61 億 3,388 万 8,979 円、総費用は 60 億 9,104 万 320 円で、差引き 4,284 万 8,659 円(税抜)の純利益で、前年度に比較して、4,441 万 3,443 円(50.9%)減少したものの、平成 13 年度からの黒字経営を維持している。

収支比率は、総収支比率（100.7%）、経常収支比率（101.0%）、営業収支比率（96.3%）で、前年度に比較して総収支比率は0.8ポイント、経常収支比率は1.1ポイント、営業収支比率は5.4ポイントそれぞれ低くなっているものの、総収支比率と経常収支比率は単年度の黒字の目安となる100%以上を示し、純利益、経常利益が生じている。

病院経営に関しては、施設の老朽化等に伴い新たな施設整備を行うために平成31年3月に策定された「霧島市立医師会医療センター施設整備基本計画」に基づく病院建設に係る基本設計業務が令和3年3月に完了した。新病院の整備には建築工事費をはじめ多額の資金需要が見込まれ、後年度の病院経営に及ぼす影響も大きいことから、資金計画や事業収支のシミュレーション等については、引き続き十分な検証が必要である。

これらを踏まえ、今後も「霧島市立医師会医療センター改革プラン第3版」の方針に基づき、健全な経営の維持に努めながら、始良・伊佐保健医療圏域における高度専門的な医療を担う公的中核病院として、地域住民に信頼される安心で質の高い医療サービスを安定的に提供していくことを望む。